

2019年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2018年11月8日

 **日総工産株式会社**

東証1部 コード6569

1

2019年3月期 第2四半期 決算概要

2019年3月期 第2四半期 連結業績ハイライト (P/L)



- ◆日総工産 技能社員のアカウント企業への配属を推進し、業績は順調に伸張
- ◆日総ニフティ すいとぴー東戸塚の入居者増加により売上増となるが、先行投資費用が引き続き発生

(単位：百万円)

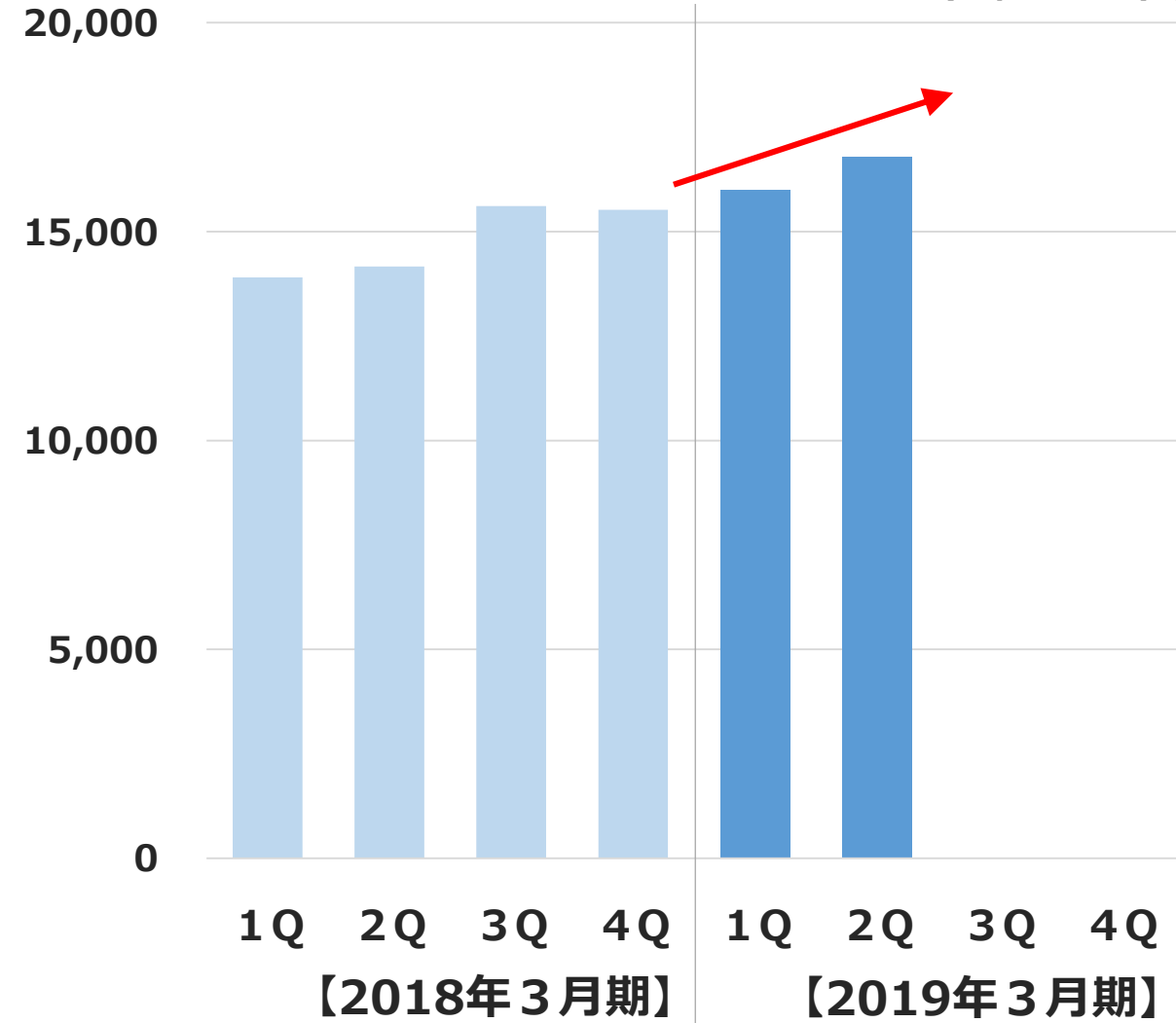
	2018年3月期第2四半期		2019年3月期第2四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	28,073	100.0%	32,783	100.0%	4,709	16.8%
売上総利益	4,864	17.3%	5,508	16.8%	643	13.2%
販管費	4,178	14.9%	4,593	14.0%	414	9.9%
営業利益	686	2.4%	915	2.8%	229	33.4%
経常利益	674	2.4%	930	2.8%	256	38.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	445	1.6%	588	1.8%	142	32.0%

(注) 2018年3月期第2四半期は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表は作成しておりません。

2019年3月期 四半期単位の連結業績推移

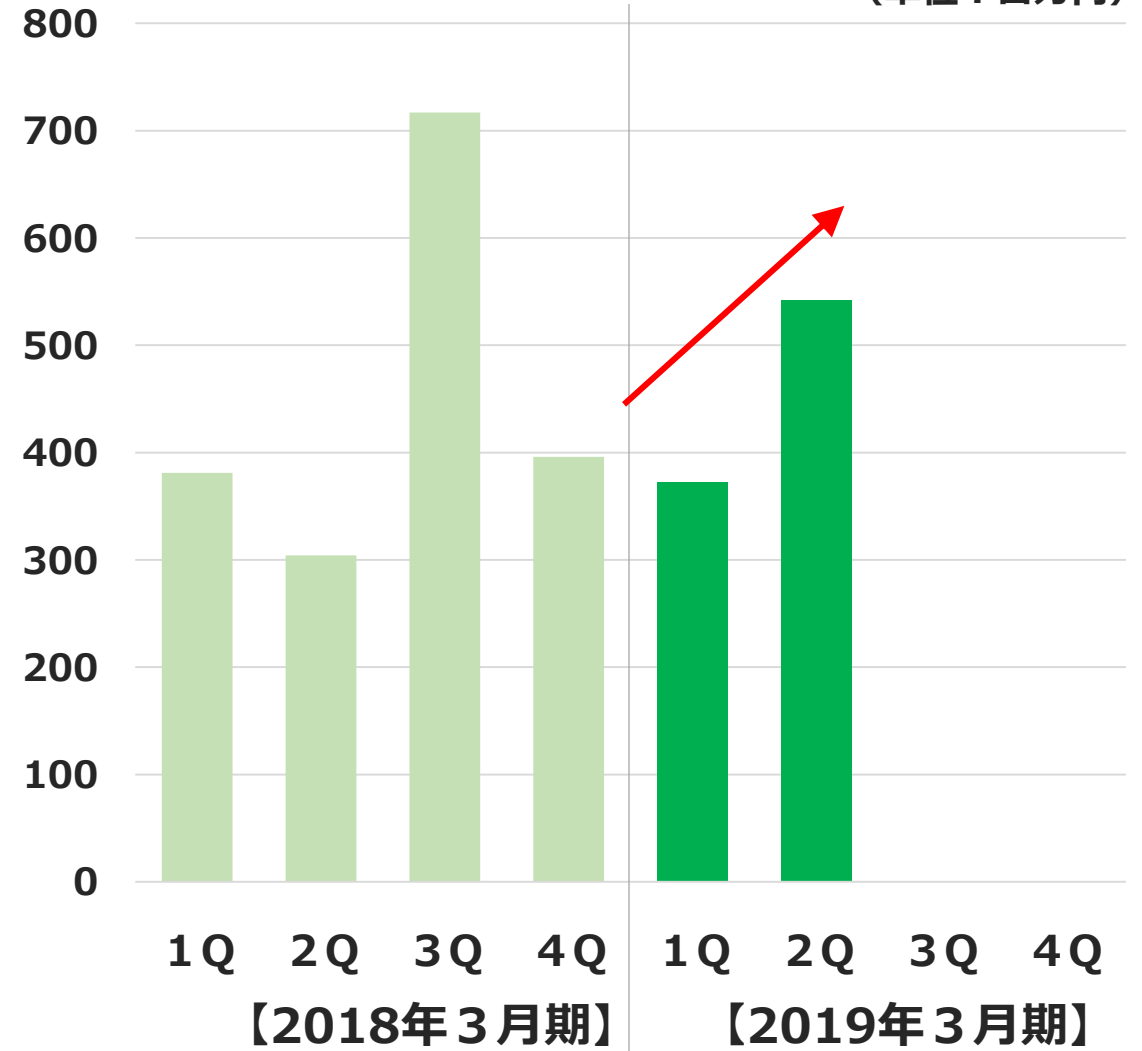
【売上】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



2019年3月期 第2四半期 連結業績ハイライト (B/S)



【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円,%)

	18.3末		18.9末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	12,753	64.2	12,939	64.3	186
現金及び預金	5,283	26.6	5,117	25.4	▲165
受取手形及び売掛金	6,791	34.2	7,153	35.6	362
固定資産	7,117	35.8	7,176	35.7	59
有形固定資産	4,994	25.1	5,015	24.9	21
無形固定資産	380	1.9	356	1.8	▲23
投資その他の資産	1,742	8.8	1,804	9.0	62
資産合計	19,870	100.0	20,115	100.0	245
流動負債	8,206	41.3	8,183	40.7	▲23
未払費用	4,331	21.8	4,451	22.1	120
未払法人税等	632	3.2	458	2.3	▲174
固定負債	2,345	11.8	2,350	11.7	4
長期借入金	1,883	9.5	1,832	9.1	▲51
負債合計	10,552	53.1	10,533	52.4	▲18
株主資本	9,130	45.9	9,386	46.7	255
純資産合計	9,317	46.9	9,582	47.6	264
負債純資産合計	19,870	100.0	20,115	100.0	245

①事業拡大による増加

売上高の増加により「受取手形及び売掛金」が、派遣社員等に係る人件費の増加により「未払費用」がそれぞれ増加

②全体

納税、約定返済等により負債が減少したことに加え、配当により「現金及び預金」が減少したが、事業拡大による「受取手形及び売掛金」の増加により流動資産が増加し、更に設備投資等により固定資産が増加したことで、資産合計が増加

四半期純利益により株主資本及び純資産合計が増加

(注) 2018年3月期第2四半期は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表は作成していません。

2019年3月期 第2四半期 連結業績ハイライト (C/F)



【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	18.3期 第2Q累計	19.3期 第2Q累計	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227	351	▲875
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲41	▲93	▲51
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,061	▲424	637
現金及び現金同等物の増減額	123	▲165	▲289
現金及び現金同等物の期首残高	3,369	5,283	1,914
現金及び現金同等物の期末残高	3,493	5,117	1,624

- ① **営業活動によるキャッシュ・フロー**
税金等調整前当期純利益及び引当金等の増加による収入が前年同期比で増加した一方、事業拡大に伴う売上債権の増加による支出、前期における資本金及び利益の増加により納税による支出が増加したことにより、前年同期比で収入額が減少し、351百万円の収入となった
- ② **投資活動によるキャッシュ・フロー**
主に研修施設関係の投資により前年同期比で支出額が増加し、93百万円の支出となった
- ③ **財務活動によるキャッシュ・フロー**
配当金の支払が前年同期比で増加した一方、長期借入金の収入に加えて、長短借入金返済による支出が減少したことにより、前年同期比で支出額が減少し、424百万円の支出となった

(注) 2018年3月期第2四半期は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表は作成しておりません。

【その他の事業 実績】

(単位：百万円)

	18.3期			19.3期			18.3期	19.3期
	1Q	2Q	下期	1Q	2Q	下期予	通期	通期予
売上高	568	574	1,130	587	620	1,299	2,273	2,508
経費	584	589	1,200	669	685	1,385	2,374	2,739
営業利益/損失	▲16	▲14	▲70	▲81	▲64	▲85	▲101	▲231

- ◆売上はすいとぴー東戸塚の入居者増加により増加
- ◆すいとぴー東戸塚の開設に伴う人件費、運営費などの先行投資費用が引き続き発生
- ◆入居はほぼ計画通りであり、通期約2億円の営業損失を見込む

◆入居者は計画通り推移

《有料老人ホーム18年9月末日入居者》

1～5号館	入居者数	292名	入居率94.8%	(定数308名)
6号館 (すいとぴー東戸塚)	入居者数	21名	入居率22.3%	(定数94名)

2019年3月期 第2四半期 単体業績ハイライト

- ◆自動車、電子部品業界からの旺盛な需要が続く中、アカウント企業を中心に高単価取引先への技能社員投入により売上、利益が増加
- ◆増員に伴う住居や教育などの先行費用により売上総利益率は前期比減となるが、販管費の増加抑制に努めたことにより、営業利益率は前期比増となる

(単位：百万円)

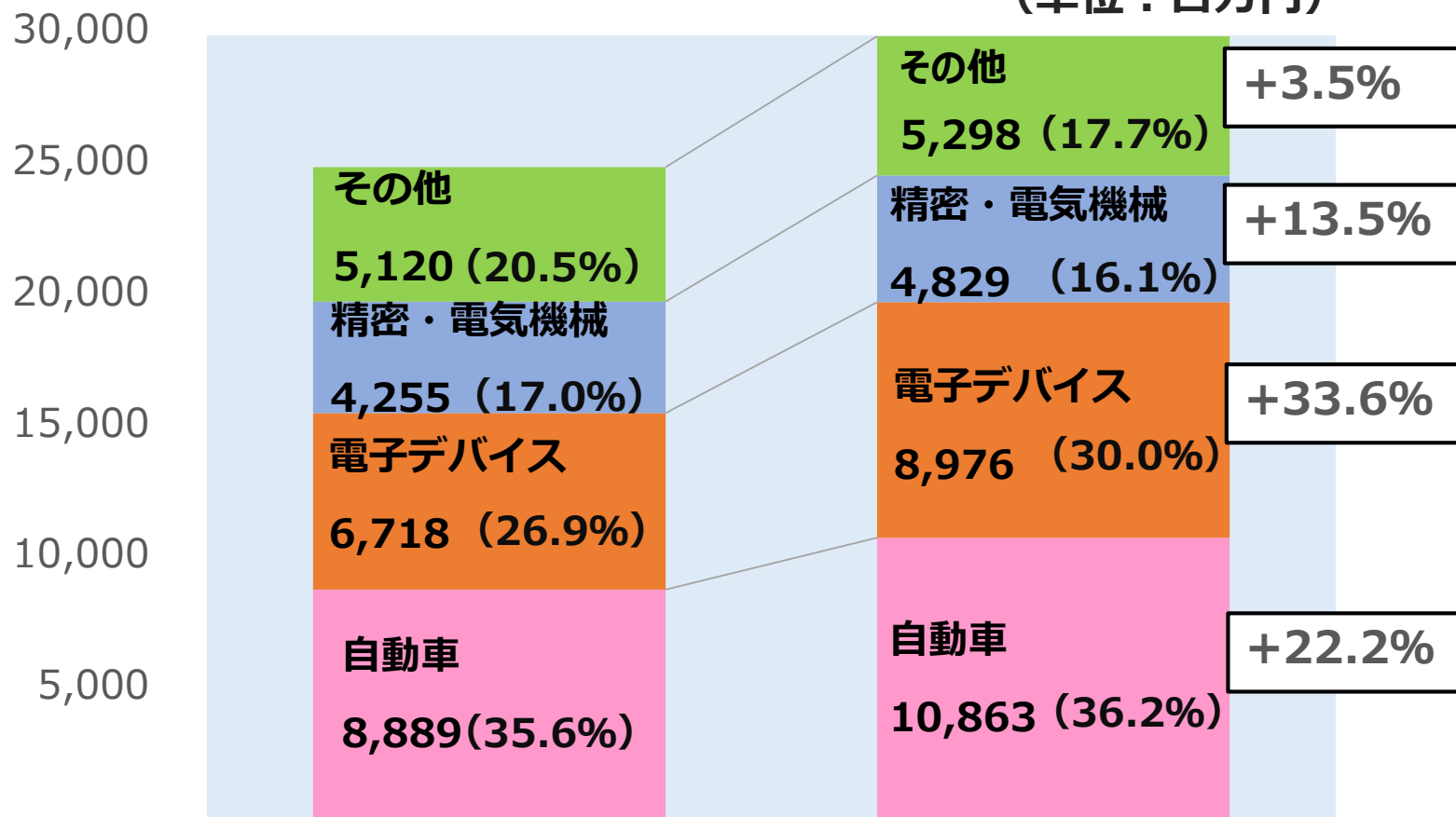
	2018年3月期第2四半期		2019年3月期第2四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	24,983	100.0%	29,969	100.0%	4,985	20.0%
売上総利益	4,437	17.8%	5,228	17.4%	790	17.8%
販管費	3,787	15.2%	4,251	14.2%	463	12.2%
営業利益	650	2.6%	977	3.3%	326	50.3%
経常利益	627	2.5%	983	3.3%	356	56.8%
四半期純利益	411	1.6%	629	2.1%	217	52.8%

(注) 2018年3月期第2四半期は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表は作成しておりません。

第2四半期業種別売上（単体）

【売上高構成比推移】

（単位：百万円）



※（ ）内%は全売上比

※□内の%は、対前年同期比伸長率

- 当社シェアの高い自動車、電子デバイス業界をはじめ顧客市場は好調に推移
- 自動車
国内生産は好調に推移
- 電子デバイス
スマホ、車載向け電子、半導体部品の需要は引き続き増加傾向で推移

18年3月期 2Q

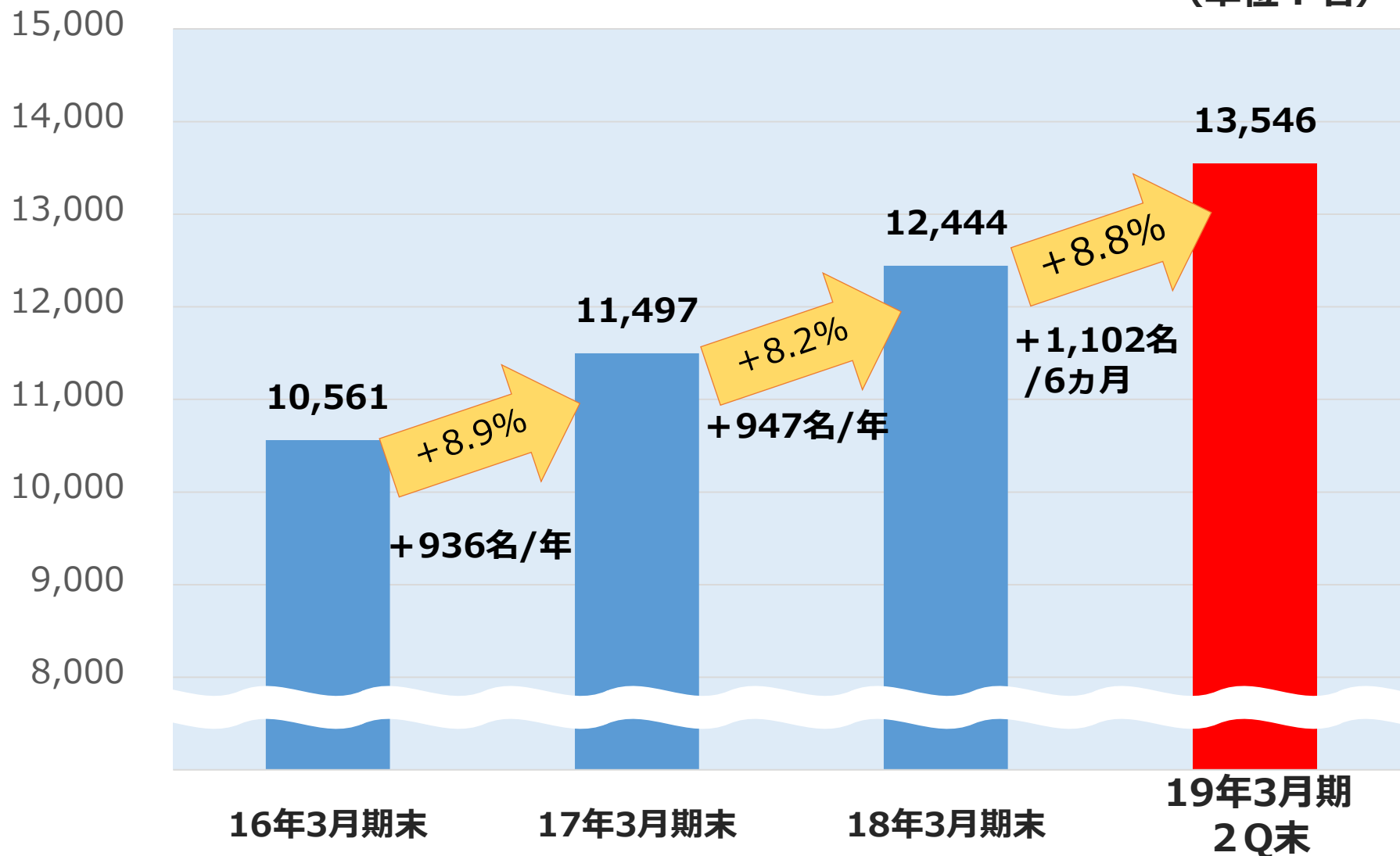
19年3月期 2Q

（注）2018年3月期第2四半期は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表は作成しておりません。

在籍推移（単体）

【期末在籍人数の推移】

（単位：名）



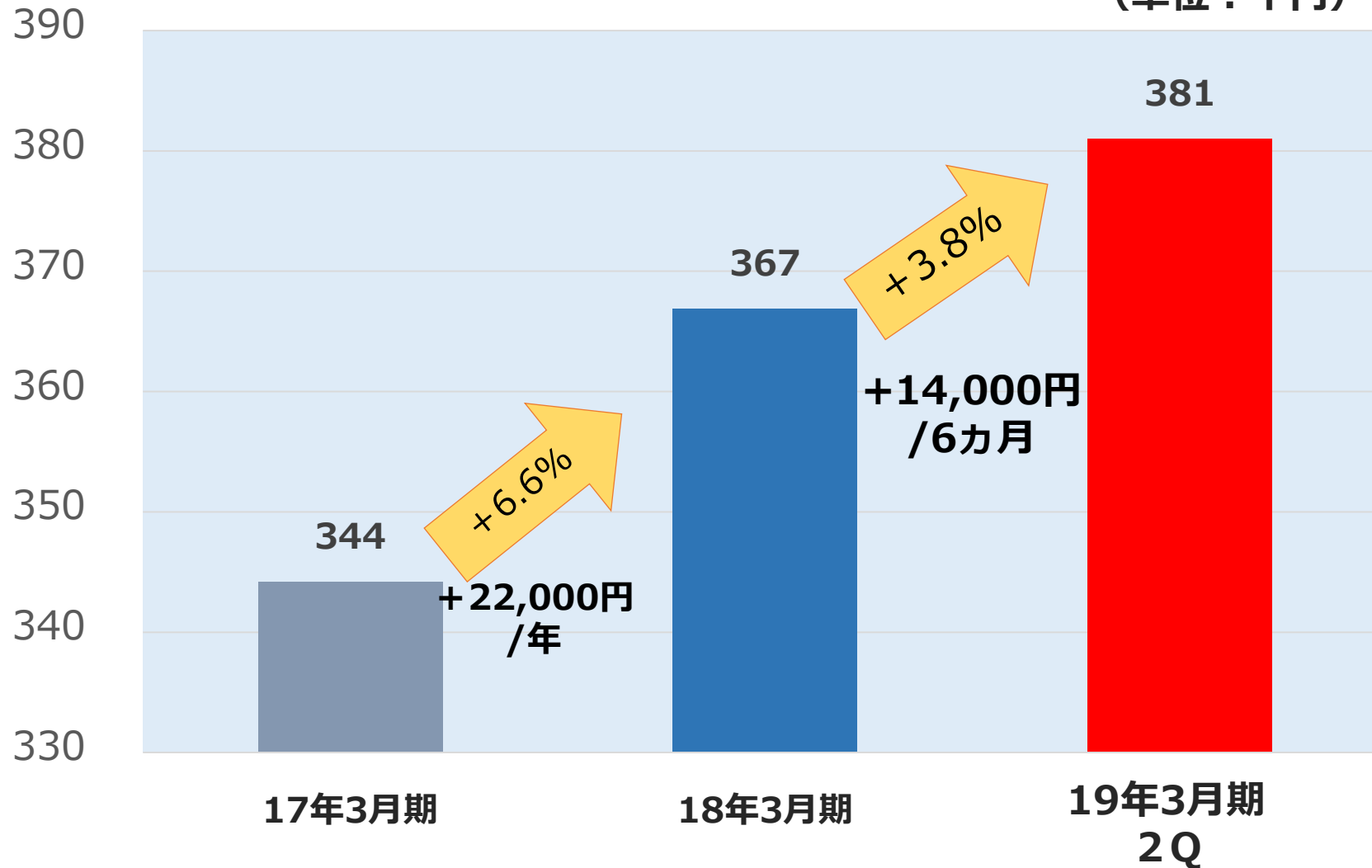
- 対前期末比
1,102名増（8.8%）
- 自動車、電子デバイス
企業を中心に在籍は増加
- 今後の人材需要は引き続き
高い状況が見込まれる

[参考]
18年3月期第2Q末在籍
11,797名
対前期末比
300名増（2.6%）

一人当たり売上推移（単体）

【一人当たり売上高（月平均換算）】

（単位：千円）



- 19年3月期2Q
対前期約14,000円増
(3.8%)
- 前期より引き続き単価交渉の実施、技能社員の投入により一人当たり売上高は増加となる

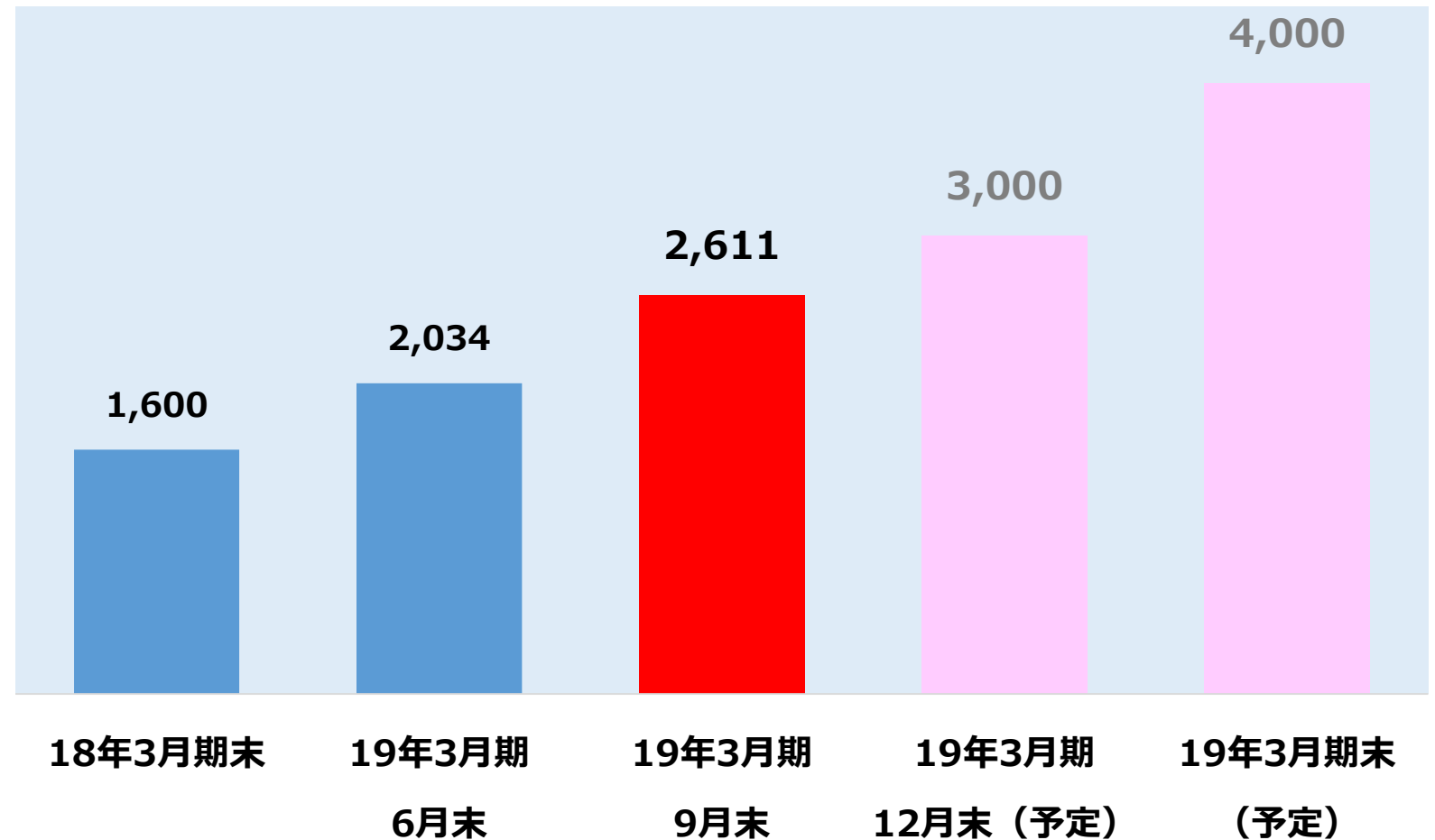
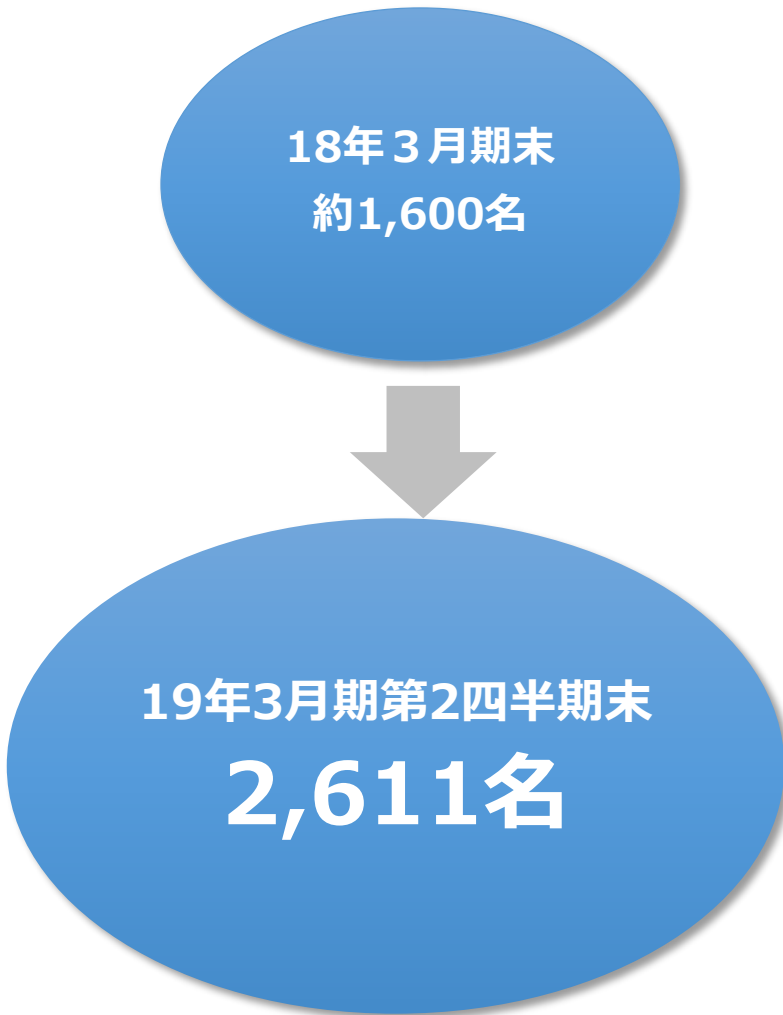
[参考]
 18年3月期第2Q
 一人当たり売上 353千円
 対17年3月期 9,000円増
 (2.6%)

技能社員数（単体）

◆技能社員は計画通りに増加中 19年3月期末には計画通り4,000名を見込む

【技能社員数推移】

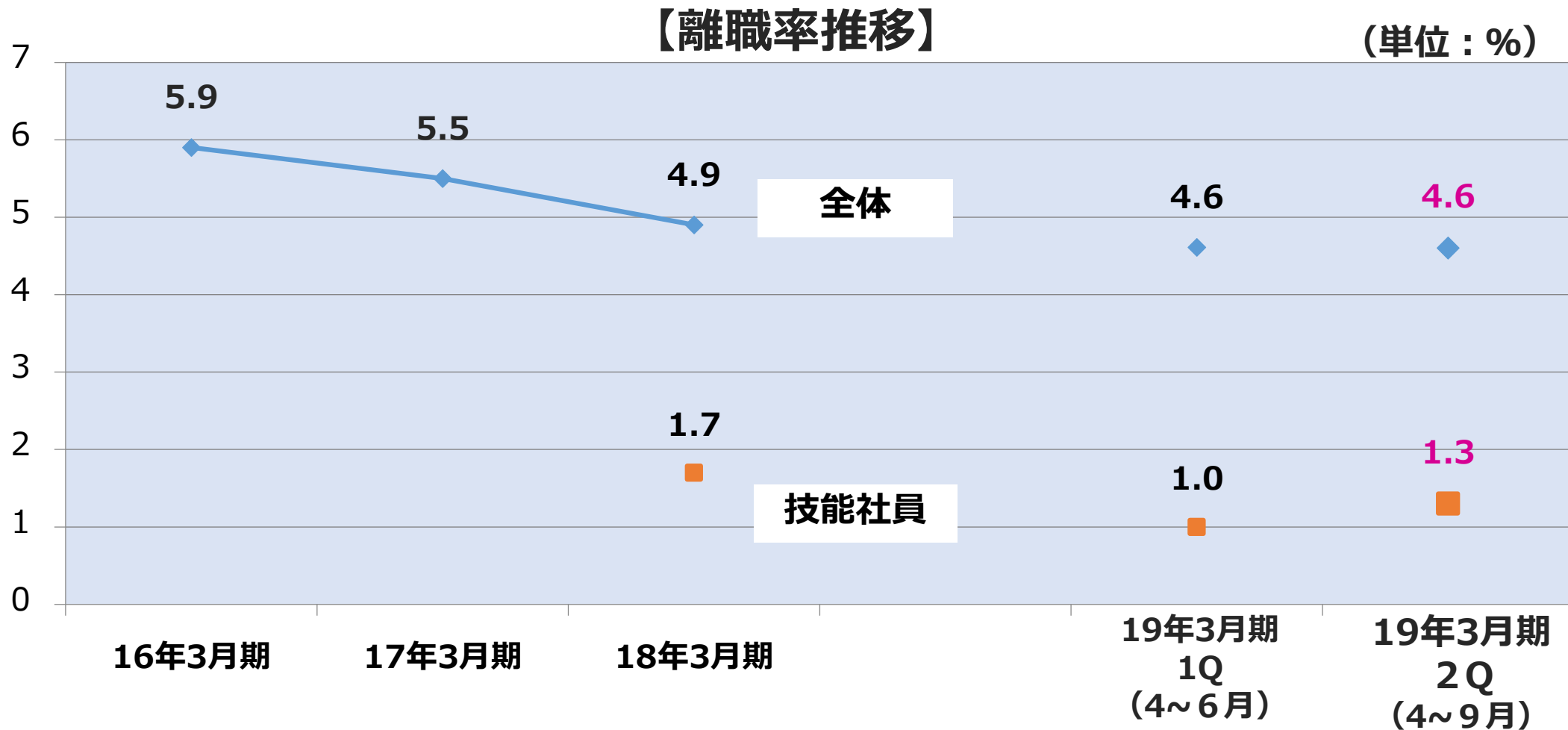
（単位：名）



離職率（単体）

◆全体の離職率は4.6%を維持

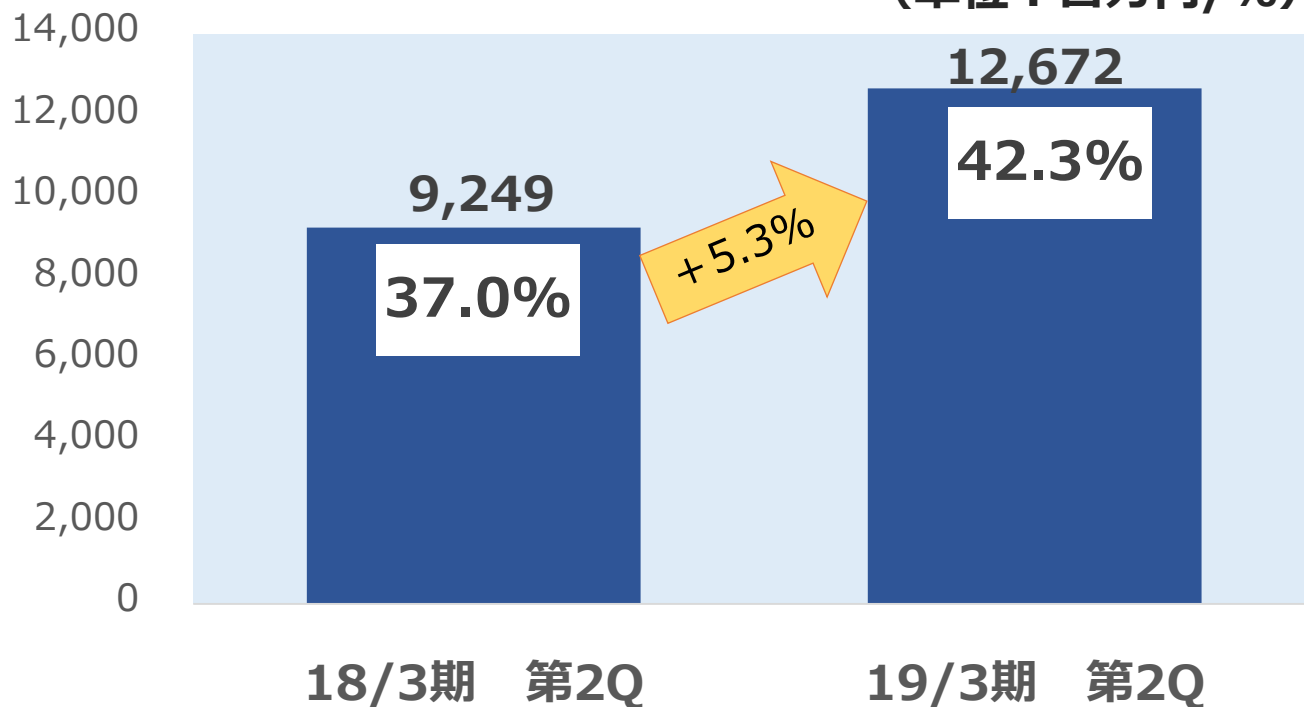
◆技能社員の離職率 2Q 1.3%（対1Q+0.3P増加）



アカウント企業について（単体）

【アカウント企業グループ売上と構成比】

（単位：百万円/%）



	18年3月期 2 Q	19年3月期 2 Q	増減
アカウント計(4 G)	9,249	12,672	3,422
全 売 上	24,983	29,969	4,985
構成比	37.0%	42.3%	5.3 P

- アカウント企業グループ（自動車/電子部品/精密機器/電機）の生産状況は好調に推移
- アカウント企業への技能社員の配属強化と単価交渉により、売上増加となり、第2四半期の当社における売上シェア率は42.3%となる
- 今後もアカウント企業グループの生産動向は引き続き好調を見込む

[参考]

19年3月期第1Q 構成比：41.9%

教育実績（単体）

【第2四半期コース別教育実績（延べ人数）】

（単位：名）

研修名	第2四半期 (7~9月)	累計 (4~9月)	
技能社員教育	393	916	技能社員スタンダード教育
認定訓練教育	80	143	認定職業訓練校（宮城県）
製造教育	975	2,148	ものづくりベーシック教育、 製造スタッフ配属前実習、移動教育
安全教育	264	466	危険体感教育
保全基礎教育	58	92	設備保全基礎教育
社員教育	61	210	新卒研修、途中入社者研修、 新任主任教育、業務管理者教育
その他		22	外部受託教育
合計	1,831	3,997	

- 第2四半期教育受講者は1,831名
（累計3,997名）
- 保全基礎教育受講者は順調に増加中。受講後は大手半導体メーカーにて就業
- 技能社員教育受講者は、アカウント企業をはじめとした高単価作業所へ配属し、一人当たりの売上は上昇
- 今後もより質の高いサービスを提供していくため、さまざまな教育機会の充実を図る

◆日総テクニカルセンター 中日本

- ・半導体製造装置メンテナンス教育受講者 6期生 70名
大手半導体製造メーカーにて就業中
- ・長野県知事より認定職業能力開発校として認定 (11/1)

教育実績 (単体) 第1四半期トピックス 

【日総テクニカルセンター中日本 (長野県岡谷市)】 ※2018年5月1日開所

- 半導体製造装置メンテナンス教育 教育期間 1.5ヶ月
- 現在までの受講者数 3期/33名 (1クール10~15名)
- 受講終了後はアカウント企業の大手半導体メーカーにて就業
- 2019年3月期 日総テクニカルセンター中日本受講者数見込み 240名



◆横浜鶴見センター

2018年10月1日 開設

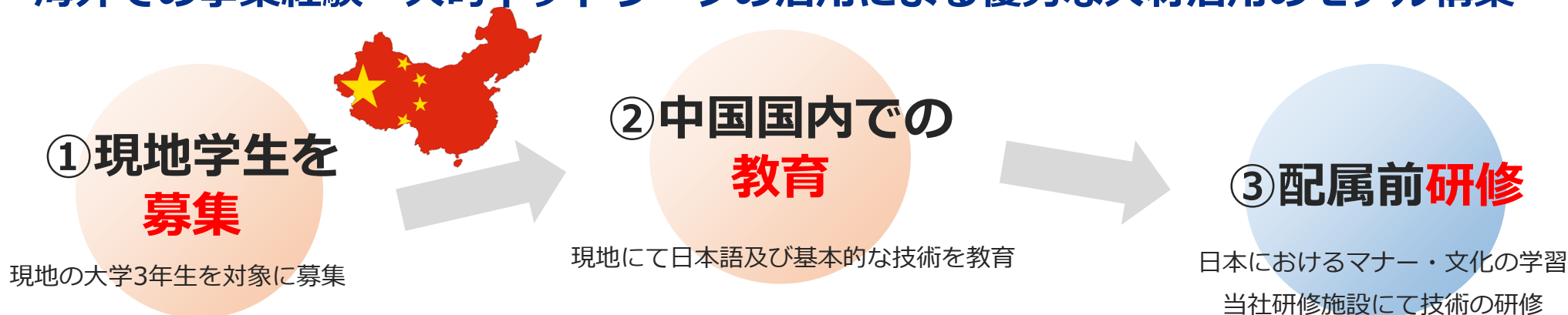
新たな採用手法として、
自社・他社含めた人材情報データベース
を活用した能動的な採用活動をスタート



【横浜鶴見センター外観】

トピックス ～ 新たな採用チャネル

海外での事業経験・人的ネットワークの活用による優秀な人材活用のモデル構築



◆ 中国人新卒者採用 1期生 10名

9/18

日総工産本社にて入社式

9/19～

日総テクニカルセンターにて教育

10/22～

当社取引先に配属



【北華大学本部】



今後の見通し（市場環境と日総グループの競争優位性）

	市場環境	日総グループの競争優位性
顧客市場環境	<p>自動車（部品） 新技術搭載車をはじめ、自動車生産は好調に推移 半導体・電子部品 スマホや車載向け、その他IoT化が進むことにより 需要は高水準で推移</p>	<p>当社シェアの高い自動車、電子デバイスのアカウント企業へ技能社員の配属を推進し、市場シェアの拡大と売上利益の増加を図る</p>
採用環境	<p>有効求人倍率は上昇傾向が続く（18年9月1.64倍） 引き続き、就業者の確保が厳しい状況が予想される</p>	<p>今までの採用方法に加え、10月に開設した横浜鶴見センターを活用した能動的採用を展開することにより採用人数の増加を図る</p>
法環境	<p>2018年問題…9月以降に雇止め者が発生する可能性 就業者への教育機会の提供やキャリア形成支援体制の構築が求められる（改正派遣法）</p>	<p>技能社員への登用、無期雇用への転換を実施 教育施設の活用など様々な教育機会を充実させており、人材の育成を推進していく</p>
結論	<p>引き続き人材サービスでは需要増加が見込まれるが、採用環境は厳しい状況が続く 人材サービス事業者は就業者に対し、安定した雇用を提供でき、教育や育成がきちんと行われる企業であることが求められる</p>	<p>市場環境への対応は既に施策として展開済 さらにこれらの取り組みを推進することで事業の拡大を図り、売上利益の増加を目指していく</p>

2

2019年3月期 業績予想

◆2019年3月期連結業績予想は、期初予想を据え置き

■売上面では

技能社員の増加、アカウント企業への配属を推進したことによる一人当たりの売上増加やその他の事業の入居者数増加により**増収**の見込み

■営業利益面では

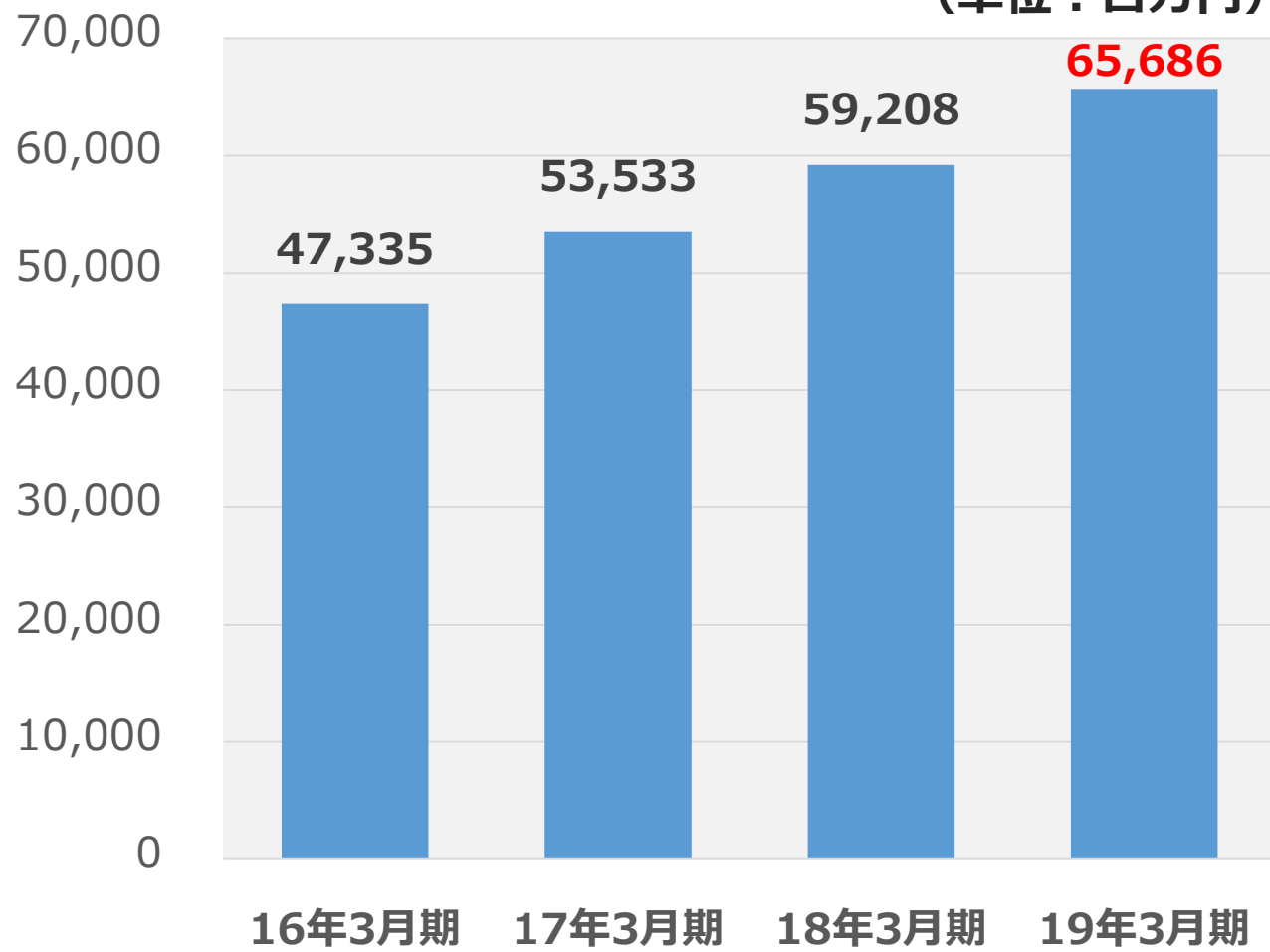
教育や就業者向け住居費用への投資が増加、またその他の事業の新施設への投資が先行するが、大幅な増収および販管費比率の低減に向けた取り組みにより**増益**の見込み

(単位：百万円)

	18.3期実績		19.3期予想		対前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	59,208	100.0%	65,686	100.0%	+6,478	+10.9%
営業利益	1,800	3.0%	2,099	3.2%	+299	+16.6%
経常利益	1,781	3.0%	2,144	3.3%	+363	+20.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,014	1.7%	1,376	2.1%	+362	+35.7%

売上高

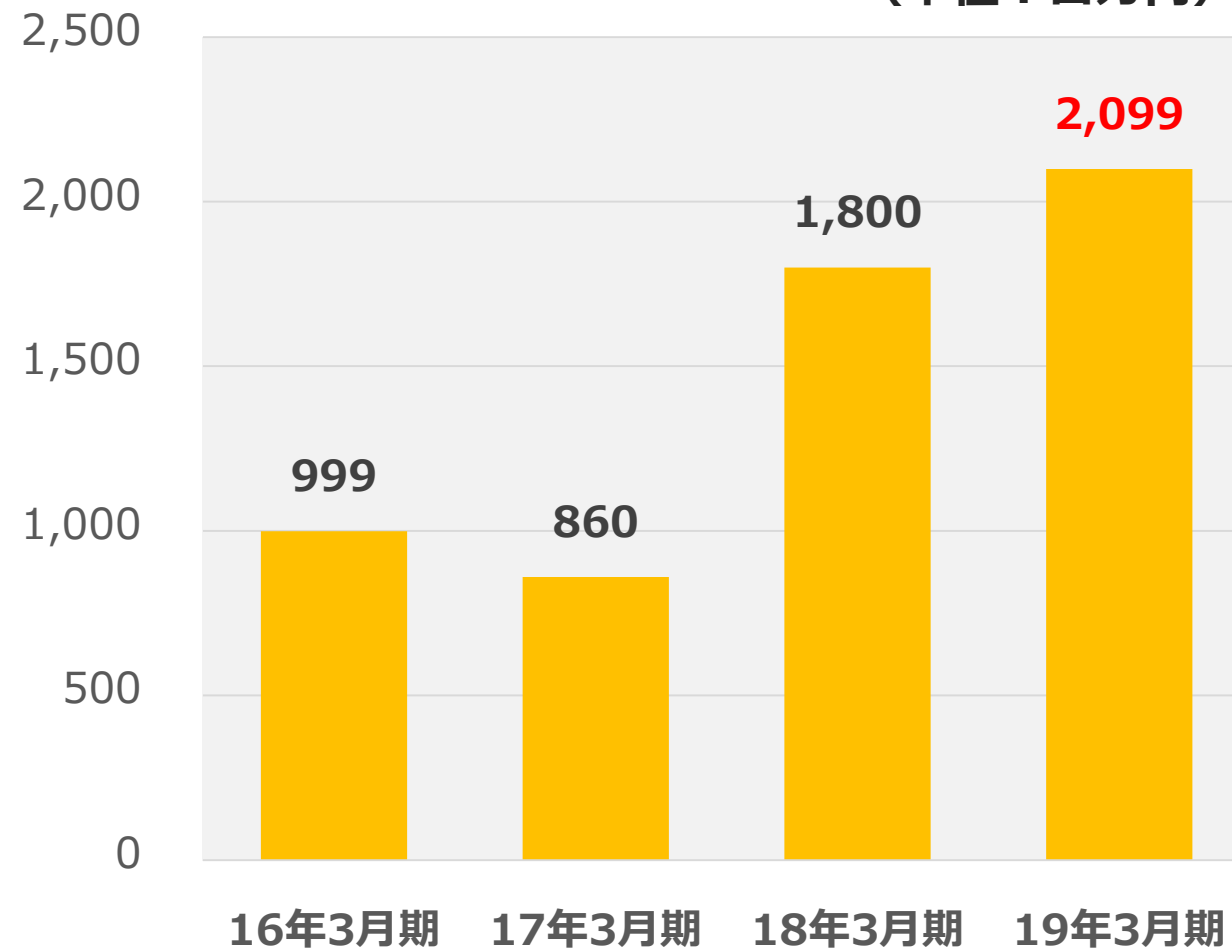
(単位：百万円)



予算

営業利益

(単位：百万円)



予算

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

今後のIRに関するお問い合わせ先

日総工産株式会社 IR管理部

電話 : 045-777-7630

E-mail : ir@nisso.co.jp

URL : <https://www.nisso.co.jp/>